

令和 7 年 1 月 5 日

質の高い幼児教育の実現に向けた教員養成等の在り方について

全日本私立幼稚園連合会

常任理事 加藤 篤彦

幼児教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものです。

質の高い幼児教育のための施策の推進については、「5歳までの教育が、人の一生を左右する」とノーベル賞受賞の J・ヘックマン教授が、教育政策を分析し、認知能力・非認知能力両方を育成する幼児教育が他の教育に比して一番効果的で、質の高い教育にもっと予算を振り向けていくことが、将来、社会全体にもたらす利益が大きい事を指摘しています。

平成 19 年の学校教育法改正により、第 1 条における学校種の規定順序が変わり、子供たちが初めて出会う学校である幼稚園が最初に規定されるとともに、前回の学習指導要領・幼稚園教育要領等の改訂により、幼児期から小・中・高等学校まで一貫した学力観が貫かれたことは、大変重要な意味をもちます。

小・中・高等学校の教育の土台となる幼児教育を担う幼稚園・認定こども園等の教師にどのような資質能力が求められるのか、またそのためにどのように教員養成・採用・研修を行うべきか、今後の期待・展望について意見いたします。

記

1. 今後の時代に求められる幼稚園教諭等の資質能力と養成の在り方について

①幼児教育の意義について

幼児期は、幼児自身が自発的・能動的に環境と関わりながら、生活の中で状況と関連付けて、必要な能力や態度を身に付けていく時期であると言われています。そのため、幼児教育では、幼稚園教諭・保育教諭等が、幼児との信頼関係を築き、よりよい教育環境を意図的・計画的に構成・再構成し、幼児が主体性を十分に発揮しながらその環境に関わる遊びや生活を展開することにより幼児の発達を促す「環境を通して行う教育」を基本としてきたところです。また、幼児期の生活のほとんどは遊びであり、幼児の成長や発達にとって重要な体験が多く含まれていることから、自発的な活動としての遊びは、幼児期特有の学習であるとも言われています。

本会としては、幼児教育が従前より大切にしてきたこうした考え方を踏まえ、幼児の資質・能力の育成を図ることが重要と考えており、引き続き、幼児教育の改善・充実を検討いただきますようお願いします。

②教職課程における幼保小の接続の内容の充実について

子供の発達や学びは連続していることから、幼児教育と小学校教育との円滑な接続を図ることも重要です。各園では、幼児・児童の交流活動や教職員の合同会議の開催、架け橋期のカリキュラムの作成など、小学校へ様々な働き掛けに努めているところですが、小学校において、接続の重要性が十分理解されていなかったり多忙のため対応が困難だったりする場合もあると聞いております。さらには、近年、小学校においては、低学年の児童の不登校数が増加している状況も憂慮しています。このため、小学校教員においても幼児教育の特徴と重要性についてしっかりとご理解いただくよう、養成段階から必要な学修をしていただくことが必要です。

加えて、加盟園において、幼稚園教諭・保育教諭等になる人材は短期大学の学生が多い状況にありますが、現在は、認定こども園の増加や預かり保育、こども誰でも通園制度の創設等により、園の方針のもと、幼稚園教諭の免許と保育士資格の双方を取得している学生を望む声が、園の現場からは聞かれるところです。こうした状況に鑑み、教職課程や免許制度を見直す際には、是非、こうした制度や現状を踏まえたものにしていただくようお願いいたします。特に、双方の免許・資格を2年で取得することは、短期大学生にとっては負担が大きいとの声も聞きます。学生にとって過重な負担とならないようにしつつ、幼児教育をめぐる今日的な課題に対応した必要な内容を修得し、全体として幼稚園教諭・保育教諭等としての資質能力を維持・向上できるような制度としていただくことを期待します。また、4年制大学で学ぶ学生についても、こうした幼保小の接続や連携の観点から、それぞれの免許を併有しやすくするようにしたり、教師としての強みや専門性を持つことができるような教職課程の制度設計をお願いいたします。

2. 研修実施体制の充実・強化について

幼稚園・認定こども園等において質の高い幼児教育を展開するためには、幼児と共によりよい教育環境を作り出していく幼稚園教諭・保育教諭等の役割が極めて重要です。教諭らは、高度専門職として、自己の崇高な使命を深く自覚し、絶えず研究と修養に励み、その職責の遂行に努める義務を負っており、学び続ける存在であることが社会からも期待されています。このため、私立幼稚園等における研修と研究を担っている公益団体である全日本私立幼稚園幼児教育研究機構（以下、当機構）では、これまで、全国や地区ブロック、都道府県での体系的な研修体制を確立するとともに、オンデマンド研修やその学びの履歴を記録するシステムを運用してきました。この実績として、過去には免許状更新講習の実施団体として、また現在では子ども・子育て支援制度の処遇改善等加算に係る研修実施団体として、認定いただいている団体もございます。

また、各園が「公開保育を活用した幼児教育の質向上システム（E C E Q）」を通じて、学校評価を土台として幼稚園教諭・保育教諭等の資質能力の向上とそれに伴う幼児

教育の質の向上が図られるよう取り組むなど、様々なサポートをしております。

こうした取組が一層活性化し、全国の各園において幼児教育の質の向上が図られるよう、主体的かつ計画的な研修受講に向けた制度設計や支援、質の高い教育活動を展開している当機構等の団体や園への支援など、引き続き、制度の充実や支援策の拡充を図っていただきますようお願いします。

あわせて、前述の幼保小の接続という観点では、地域の幼児教育センターなどの行政も一丸となって、設置者や施設類型を問わず教員らに研修や助言を行うことも重要です。

3. その他、教員養成に資する取組や人材確保等について

幼稚園教諭及び保育教諭の人材不足は、全国的に深刻な状況が続いています。そのため、社会的に必要度の高い幼児教育・保育職の待遇を一段と引き上げることが必要です。

また、教員養成にあっては、養成段階、養成前の段階から幼稚園教諭等の魅力を向上させながら、養成校、そして幼稚園教諭等の就職に結びつけていくことが重要です。本会としても、魅力向上のためのリーフレット作成に向けた検討を行ったり、加盟団体においても学生に対して幼稚園について理解を深める機会を充実させたりするなどの創意工夫に取り組んでいるところです。こうした取組は各園のみで実施していくことは困難であり、また、引き続き厳しい人材不足の状況からも、今後は、地域ごとに行政・養成校・関係団体・園などが連携して幼稚園教諭や保育教諭等の養成や採用、離職防止、再就職等の人材確保に向けた計画を立て、実行に移していくことが重要であり、こうした取組への国の支援も充実いただきますようお願いします。

以上